

日本共産党  
**足立区議団ニュース**

2007 3 3  
**NO.1**  
日本共産党足立区議団  
中央本町1-17-1区役所内  
e-mail:acmp@blue.ocn.ne.jp  
区議団ホームページ  
http://www.adachi-jcp.jp/

# ためこみ金652億円—足立区にないのは お金ではなく、区民を思いやる心です

3月1日から2007年度予算案を審議する予算特別委員会が始まり、日本共産党はゆかたが和子、大島芳江、渡辺修次、鈴木秀三郎、三好すみおの五議員をたて、新年度予算案について、区民要求実現の立場から質問し、区長の政治姿勢などを追及します。

第1日目は、大島芳江、渡辺修次両議員が質問しました。その要旨をお知らせします。

## 大島芳江議員の質問の要旨は次のとおりです。

○質問—国の税制改定の影響で19年度は、定率減税の全廃、所得税から住民税への税源移譲などにより、28



質問する大島芳江議員

万2千人が増税になる。昨年の65歳以上の非課税措置の廃止に伴う経過措置を受けている1万3千人の方は、さらに増税になると思うがどうか。

●答弁—「指摘の通り。」  
○質問—単身者で年金収入200万円65歳以上の方は、一昨年0円、昨年6900円、今年は24900円と負担増となるがどうか。  
●答弁—「指摘の通り。」

## 低所得者ほど増税・負担増

○質問—住民税のフラット化では、課税所得が200万円以下の方は、所得割税率が5%から10%と2倍になるが、700万以上の高所得の方は、逆に税率が13%から10%に引き下げられる。200万円以下の納税者は17万7千人(63%)、700万円以上は、9600人(3.4%)で、住民税の増税は、国保料や、介護保険料に跳ね返る。その影響はどの程度と予測しているか。

●答弁—国保に関しては軽減措置を実施している。介護保険料は所得税と連動しているため、影響はない。

○質問—国保料は軽減措置を行っても65歳以上の年金所得者一人世帯のモデルで見ると、年金所得400万円までは値上げ、500万円以上700万円までは値下げになる。06年度から国保の保険料2割減額が実施された。該当者は国保加入者の何%にあたるか。

●答弁—課税標準額が0円の方が64%、200万円未満が29%、合わせると93%の方が低所得者層といえると思う。

○質問—高齢者の負担増という点では、医療制度改革の影響も大きい。町会、自治会アンケートにも「税が上がり募金集め困難」という率直な声も寄せられているがどうか。

●答弁—高齢者の声は聞いているが、高齢者と次世代との世代間の公平性を図るためにやむを得ないと判断している。



○質問—定率減税の廃止、住民税のフラット化で保育料なども負担増になる。その影響はどうか。

●答弁—足立区は定率減税の導入時には保育料を値上げしていないので、もとに戻ったと理解している。しかし、C階層に若干の影響はあると考えている。

## 国も考える保育料への負担軽減策 足立区は実施せず08年度に値上げ

○質問—鈴木区長になってから保育料は2回もあげている。08年度には保育料は値上げされることになっていないか。何らかの軽減措置を考えるべきか。

厚生労働省も保育料の負担増の影響を避けるため、昨年12月、所得基準額の変更を地方自治体に通知したと聞く。実際は区が条例で決めているので、これを変えなければならぬ。子育て世代の負担軽減のために、区で実施する考えはないか。

●答弁—足立区は国基準の50%しか保育料をとっていないので、軽減措置は考えていない。

○質問—区長は、持続可能な制度の構築のためには「広く薄く負担を求めろ」のは当然という認識を示し、恒久減税としてきた定率減税の廃止も、「景気回復のために暫定的に導入された税負担の軽減措置の廃止」として、当然のように受け入れていくが、この区民のくらしへの影響をどのように受け止めているか。

●区長—定率減税というのは臨時的な措置で、もとに戻ったというもので、影響は考えない。

○質問—区長は今議会のあいさつで、歳入の約4割を財調交付金に依存し、収支等の収入変動に対して、柔軟かつ臨機応変に対応することが極めて難しい構造という認識を示した。

しかし、都区財政調整制度は、都と特別区間の財源や、特別区相互の財源の均衡化をはかること、そして、特別区の自主的で計画的な運営を確保することを目的としている。調整三税(固定資産税、特別土地保有税、法人住民税)で23区どこに住んでも均一なレベルで施策が受けられるように配分するという意味があるのではないか。

●答弁—委員、指摘の通り。

○質問—財調交付金の都区合意は区の調整率は52%から55%となったが、2%は二位一体改革の影響分、1%は都の補助事業を区の自主事業にするものだ。区は、敬老金を打ち切った経過もあり、一般財源化されたものを今後も継続することについて確認したい。

●答弁—子育て支援については重視するよう指示されているので、そのようにしたい。

○質問—区長は、財政運営上の目標に基金残高の回復を掲げ取り組んできた。06年度の最終補正でも、153億円余を積み立て647億円となった。その結果、港、江戸川、大田に次ぐため込み金をもつ区になった。

区の中期財政計画では、基金残高500億円を目標にしているが、これを大幅に増やしていると思うがどうか。

# 区民のプライバシー侵害の恐れがある市場化テストは断念を



●答弁―中野財政計画でも区債比率の23区平均値で計算すると980億円必要となる。

○質問―新たな理由で土俵を広げ、ためこみをさらにすすめる、税制改正などによる区民の痛みを軽減することに使おうとしない。認証保育所等の利用者助成事業も、この財源は、同じ子育て世代である保育所入所者の保育料をあてるという。また、子育て支援パスポート事業も、不況で苦しむ商店に5%の負担をかぶせるといふ内容になっている。これでは、「子どもの未来とまちの活力を育む予算」とはいえない。区民のくらしよりも区財政を優先する予算ではないか。

●答弁―そうは考えていない。  
○質問―増税、負担増で、税収が増え、区の負担が軽くなる分、貯め込み金も増えると言っているのがこの予算の特徴だ。この4年間の積立金は、396億円も増えて2・5倍にもなった。相当の財政的余裕が生まれていると言わざるを得ない。

我が党は、積立金の一部を使って、区民の痛みを少しでも和らげる「痛みやわらげ手当」の支給を提案しているが、区長は、痛みを和らげる施策の実施を拒否しつづけている。  
「足立区にないのはお金ではなく、区民を思いやる心だ」少しでも区民の痛みを和らげることに目を向けて欲しい。

## 「国の法を超えた解釈は「違法」という

渡辺修次議員の質問要旨は次のとおりです。

○質問―昨年の第4回定例会で、私は、市場化テスト第1号として区民事務所窓口業務の委託事業者募集を強引に進めようとしたことや条例廃止前に那須区民保養所の売却を区広報に掲載したことをあげて規範意識に欠けているのではないかと質問したことに、区長は「行政の最高責任者である区長としまして、法令・条例を遵守するという規範意識は、私自身誰よりも強く持っている」と答弁した。それならばなぜ、湯河原区民保養所をめぐる収賄事件がおきたのか？



質問する渡辺 修次議員

●答弁―時として個人は道を誤るものがある。私自身は法令を遵守するという意志はもっている。  
○質問―この種の贈収賄事件は、行政が関与しなければおきえないものである。任命権者と監督権がある区長の責任は問われているのではないですか？

●答弁―私は区長として責任をとった。  
○質問―予算説明書97に市場化テスト推進事務として70万4千円が計上されているが、どういった内容か？

●答弁―公共サービス改革委員会を立ち上げたので、委員の費用弁償等である。  
○質問―那須保養所の募集については、条例軽視があっ

たことを認め、謝罪しています。区民事務所窓口事務への人材派遣の活用につきましては、委託方式として「人材派遣は市場化テストの範囲外である」との意見が示されたものであり、今後も窓口業務の実態をよく説明して、粘り強く協議していくと答弁し、まったく問題がないという認識を示しました。しかし、市場化テスト法の解釈に誤りがあったのではないかと？

●答弁―区民事務所の窓口業務に関しては、市場化テスト法で想定していなかったことであるが、時代とともに変化する。法が変われば可能になるということだ。

○質問―06年8月の区民環境委員会で「区民事務所窓口事務の公共サービス改革について」報告された。それによると区民事務所窓口事務の市場化テスト概要が記されています。その中に委託の範囲として「原則として窓口事務全般を委託する。方法として人材派遣方式とする」となっていました。国が想定していないことを考えたわけだから「法律に反する、違法」と解釈するのが当然ではないか。

●答弁―構造改革では特区など法律の枠をこえた措置も取られているので、違法とは考えていない。

○質問―そういう解釈をしていると第2の汚職事件がおきる可能性があるかと心配だ。区民のプライバシーの侵害にかかわる問題だ。区民事務所は21業務400項目にわたる個人情報を取り扱っている。さらに、民間への委託を広げることには無権利な低賃金労働者をたくさんつけることになる。なぜ、市場化テストにこだわるのか。

●答弁―民間にできることは民にお願いして、官がやるべきことは虐待とか、ニート・フリーター問題とか取り組んで行きたい。

○質問―区で雇っているアルバイト職員ほどの程度雇っているのか。

●答弁―約300人で時給790円、週5日以内ということだ。  
○質問―格差と貧困が広がり、少子化が社会問題になっています。その原因として「構造改革」路線があり、特に労働法制の「改定」で、格差と貧困がますます拡大しているときに、それを広げる施策はやめるべきだ。貧困層を増やしていいのか。

●答弁―区民税の中で特別徴収が増えていることを考えると若干の景気の上昇はあると考えている。

## 人間らしい働き方を進めるために公契約条例を考えよ

○質問―無権利・低賃金労働者を増やす市場化テスト導入などを考えずに、足立区にふさわしく区との契約する企業等に働く労働者が人間らしい働き方を保障する「公契約条例」を作るべきだがどうか。

●答弁―大企業は空前の利益をあげている。一般国民の消費力をあげるために、最低賃金制などを定める動きもあるが、公契約制度をつくる考えはない。

○質問―市場化テストは、地方では税金で行っている公共サービスを民間の金儲けの対象に拡大するもので、一番肝心な「富の再配分機能」を投げ捨てていくことである。公契約制度を考えるよう求めて質問を終わる。